# 小学高学年の生活実態および意識と将来への期待について

- 目的 小学高学年児童の生活実態並びに意識を把握することにより、家庭生活、学校生活、交友関 係、将来の職業意識などを把握し、この時期の児童の生活に保障すべき生活環境について検討 するための基礎資料を得ることを目的とした。また、「21世紀出生児縦断調査」における児童 本人への調査手法等の検討に資することを目的とした。
- 方法 全国 5 都市12小学校の小学 5 · 6 年生の親子2.685組を対象に、平成22年 9 ~10月に質問紙 調査を実施した(小学校で配布・回収)。回収された2,140件(回収率79.7%)のうち,有効回 答2,110件(有効回答率98.6%)について、都市別、学年別、性別等により分析した。また、 親子に対して共通に尋ねた質問への回答の一致度を検証した。
- 結果 地域別には祖父母との同居、居住形態、保護者の働き方や帰宅時間に違いがみられた。学校 生活では、9割の子どもが友だちと会うことを楽しみとし、昼休みも放課後も友だちと過ごす が、その過ごし方には男女差がみられた。また、放課後過ごす場所は、首都圏都市では他の都 市よりも「習い事」「公園」をあげる割合が高かった。「保護者の子どもとの接し方」を尋ねた 結果では、子どもの方が保護者よりも「とてもそう思う」と感じる割合が高く、保護者の接し 方を肯定的にとらえていた。自分自身への意識では、自己肯定感や幸福感を含み、全体的に肯 定的なとらえ方がされており、中でも「とてもそう思う」の割合は「自分には夢中になれるも のがある」(74%),「自分には将来の夢がある」(67%),「自分にはなりたい職業がある」 (60%) で高かった。保護者の回答と子どもの回答の一致度は客観的事実である時間でさえも 一致度は低く、子どもの意識については約4割方の一致度しかみられなかった。
- 結論 都市部や郡部で生活の実態に違いがみられるものの、多くの小学高学年生はその生活の中で 幸せを感じ、比較的高い自己肯定感を抱きつつ生活していると考えられた。また、親が思って いるよりも子どもは、親に対してよい関係を抱いており、子どもは子どもで様々な生活環境の 影響を受けながらもたくましく生きているという実態が浮かび上がってきた。親子調査の手法 を検討するために、親子に対していくつかの共通の設問をし、その回答を比較したところ、一 致度は決して高くなく、小学高学年の保護者を通じて、子どもの生活実態や意識を把握するこ とが適切ではないことが明らかとなった。

キーワード 小学高学年、生活実態、自己肯定感、幸福感、職業意識、親子調査

#### Iはじめに

日本の子どもは世界の先進国と比較して貧困

率が高いというOECDによるデータ<sup>1)</sup>に続き. 日本の子ども(15歳)が孤独を感じる割合が諸 外国と比較して突出して高く, 幸福度が低いこ

<sup>\*1</sup>有限会社エムアンドエムインク子どもの領域研究所長 \*2淑徳大学総合福祉学部教授

<sup>\*3</sup>日本子ども家庭総合研究所母子保健研究部主任研究員 \*4川崎医療福祉大学医療福祉学部教授

<sup>\* 5</sup> 横浜市立大学国際総合科学部准教授

とを示唆するユニセフの調査報告 (2007)<sup>2</sup> は、ニートやひきこもり、不登校の増加、正規就労が困難で、精神的にも経済的にも自立が困難となっているわが国の青少年の実情とあいまって、わが国の子どもたちの育成環境におこっている変化並びに子どもたちへの影響を改めて検討する必要性を示唆するものである。諸外国との比較データにより、経済的発展を遂げたわが国で豊かに生活していると考えられてきた子どもたちの姿とは全く異なる現実がつきつけられている。これらは青年期だけではなく、そこにつながっていく思春期や学童期を過ごす子どもたちの問題としてとらえていく必要がある。

小学高学年は、保護者の管理・影響力が大きく、子ども自身も保護者に対して依存的に過ごす時期から、精神的な自立を果たす思春期にさしかかる時期である。本研究では、この時期の子どもの生活実態や意識についての調査を行うことにより、家庭生活、学校生活、交友関係、将来の職業意識などを把握し、この時期の児童の生活に保障すべき生活環境について検討するための基礎資料を得ることを目的とした。とりわけ、この時期の子どもの自己肯定感や幸福感、さらには将来展望と生活実態の関連をみることにより、この時期の児童の生活に保障すべき生活環境を検討することが必要と考えられる。

加えて、わが国初の公的かつ大規模な縦断調査として「21世紀出生児縦断調査」が実施されているが、同調査における対象児童は平成22年度で9歳、小学3年生であり、保護者への質問と分けて対象児童本人への質問を開始する時期にさしかかっている。本研究で親子を対象とする調査を実施することにより、子どもの回答力の検証、子ども調査の開始時期、調査内容などの検討に資することができると考えられる。

# Ⅱ 方 法

全国5都市の教育委員会等の協力を得て,12 小学校(うち1校は私立小学校)に在籍する小学5年生,6年生とその保護者2,685組を対象 に自記式質問紙調査を実施した。共通のID番 号を付した保護者調査、子ども調査をセットにし、小学校を通して配布し、自宅にて記入後、保護者、子どもそれぞれの回収用封筒に封入したものを小学校で回収した。調査実施時期は平成22年9~10月であった。

調査内容は保護者調査では、同居家族や居住環境、保護者の勤務形態、出勤・帰宅時間、子どもの就寝時間、健康状態の他、子どもと過ごす時間、子どもとの接し方、子ども自身の生活実態や意識について尋ねた。子ども調査では、学校生活、放課後生活、遊び、友だち等の生活実態、並びに保護者との過ごし方、保護者の接し方、幸福感や自己肯定感を含む自分自身についての意識について尋ねた。このうちいくつかの設問については保護者、子どもに共通の内容を尋ねた。

回収された調査票2.140件(回収率79.7%) のうち、親子の回答が揃っていた2,110件を有 効回答とした(有効回収率78.6%, 有効回答率 98.6%)。分析については、都市の特徴別に首 都圏都市(マンション開発等が進み、子育て家 庭の流入が比較的多い2都市). 地方都市(中 規模, 政令指定都市・中核市の2都市, 以下, 地方都市(中)), 地方都市(小規模, 山間部を 含む市町村合併による市、以下、地方都市 (小)) に類型化し、都市別、学年別、性別 (一部、学年・性別) に結果をクロス集計し、 γ<sup>2</sup>検定を行った。また、自分自身への意識に ついては、自己肯定感(「自分にはよいところ がある」の回答を3カテゴリー化)、幸福感 (「自分は幸せである」の回答を2カテゴリー 化)を取り上げ、属性に加え、生活実態に関す る項目とクロス集計し、 $\chi^2$ 検定を行った。さ らに、保護者、子ども共通の質問について回答 の一致度を検証した。分析には主として秀吉 Dplus Ver.2010, エクセル統計2010を使用した。 倫理的配慮として、調査対象者に調査の目的

倫理的配慮として,調査対象者に調査の目的を説明し,任意で協力を得た。また,データの集計分析にあたっては,調査地,協力校を含む個人情報の取り扱いに十分配慮した。

# Ⅲ 結 果

### 표 까다 >

#### (1) 回答者の属性

対象児童の基本的属性は表1のとおりである。同居家族では祖父母との同居が地方都市(小)では約3割,首都圏都市では同居が1割に満たないという差がみられた

(p <0.01)。 居住環境につい

ては,首都圏都 市で集合住宅が 約7割であるの に対し,地方都 市(小)約9割, 地方都市(中) 約6.5割は一戸 建て住宅に居住 していた(p<

### 表1 回答者の属性

(単位 人, ( )内%)

	総数	5年生	6年生	無回答	総数	男	女	無回答	
総数	2 110 (100.0)	972 (46.1)	1 103 (52.3)	35 (1.7)	2 110 (100.0)	1 004 (47.6)	1 090 (51.7)	16 (0.8)	
首都圏都市	794 (100.0)	341 (42.9)	441 (55.5)	12 (1.5)	794 (100.0)	378 (47.6)	411 (51.8)	5 (0.6)	
地方都市(中)	770 (100.0)	375 (48.7)	380 (49.4)	15 (1.9)	770 (100.0)	348 (45.2)	414 (53.8)	(1.0)	
地方都市(小)	546 (100.0)	256 (46.9)	282 (51.6)	8 (1.5)	546 (100.0)	278 (50.9)	265 (48.5)	(0.5)	

表 2 都市別放課後過ごす場所(複数回答)

(単位 人, ( )内%)

										(-1-12-	<i>/</i> <b>(</b> , (	/13/0/
	総数	自分の家	友だち の家*	習い 事**	公園**		児童館や 図書館 等*	商業 施設		空き地 や路地	その他	無回答
総数	2 110 (100.0)	1 565 (74.2)				209 (9.9)	154 (7.3)	59 (2.8)	53 (2.5)	51 (2.4)	91 (4.3)	9 (0.4)
首都圏都市	794 (100.0)	576 (72.5)	321 (40.4)	402 (50.6)	318 (40.1)	92 (11.6)	58 (7.3)	38 (4.8)	15 (1.9)	18 (2.3)	35 (4.4)	(0.4)
地方都市(中)	770 (100.0)	593 (77.0)	304 (39.5)	250 (32.5)	225 (29.2)	70 (9.1)	(2.7)	15 (1.9)	19 (2.5)	20 (2.6)	34 (4.4)	5 (0.6)
地方都市(小)	546 (100.0)	396 (72.5)	309 (56.6)	174 (31.9)	98 (17.9)	47 (8.6)	75 (13.7)	6 (1.1)	19 (3.5)	13 (2.4)	22 (4.0)	(0.2)

注 \*p<0.05, \*\*p<0.01

0.01)。母親の勤務状況は首都圏都市,地方都市(中)では無職が3割前後であるのに対し,地方都市(小)で約1割,常勤は地方都市(小)3割,地方都市(中)2割,首都圏都市1割という違いがみられた(p<0.05)。母親の帰宅時間は、パート就労の多い首都圏都市では16時までの帰宅が多いのに対し、地方都市(小)では常勤が多いため、17時台、18時台の帰宅が半数弱を占めた。父親の帰宅時間では、地方都市(小)では20時までが約6割、地方都市(中)では5割が帰宅しているのに対し、首都圏都市では21時以降の帰宅が3割以上みられた。

#### (2) 小学高学年の生活実態

9割の子どもが学校で友達と会うことを楽しみにし、昼休みや放課後も友だちと過ごすことが多かった。男子では、「外で遊ぶ」「スポーツ」が多いが、女子では「おしゃべり」「室内で遊ぶ」が多く、過ごし方には男女差がみられた(いずれも p <0.01)。放課後過ごす場所(表2) は全体では、「自分の家」(74%)、「友

だちの家」(44%),「習い事」(39%)の順に多かったが、地域別にみると、首都圏都市では「習い事」(51%),「公園」(40%)が他都市より顕著に高く(p < 0.01),数値は大きくはないが、首都圏都市では他都市と比較して商業施設(5%)も多かった。首都圏都市では放課後一緒に過ごす人として「家族以外の大人」をあげる割合も他都市より高い傾向があり、地方都市(小)では「家族」をあげる割合が他都市より少なかった(p < 0.05)。

ふだん遊ぶ場所は、放課後過ごす場所と同じ傾向がみられたが、放課後、土曜日、日曜日の順に遊びの頻度が減り、「めったに遊ばない」「遊ばない」をあわせると土曜日(38%)、日曜日(46%)の週末に(めったに)遊ばないと回答する子どもが多かった。

家庭での学習は「 $1\sim 2$  時間」(40%),「30 分~1 時間」(20%) の順に多く,テレビ視聴はばらつきがみられたが,「2 時間くらい」(20%),「1 時間30分くらい」(14%),「1 時間くらい」(13%) の順に多かった。就寝までに1人で過ごす時間では,全体では「ない」が

23%. 「1時間より少ない」が29%であった。

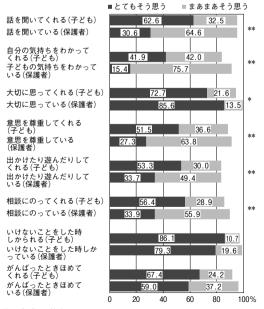
8割の子どもは悩みを話せる人が「いる」と回答し、その相談相手は「親」(78%)、「友だち」(66%)などが多く選択された。「友だち」を選択する割合は、男子よりも女子が高く(p<0.01)、さらには5年女子よりも、6年女子の割合が高かった。6年女子では「親」(74%)よりも「友だち」(82%)を選択する方が多かった。

#### (3) 親子関係

食事など、父母それぞれと一緒に行う頻度について尋ねた結果では、父と比較して母と一緒に過ごす割合が高く、「朝食」「夕食」「テレビ・ビデオの視聴」「話をする」の4項目で父母には有意差がみられた(p<0.01)。また、都市別では父と「ほぼ毎日」夕食を食べるは父親の帰宅時間が早い地方都市(小)で高い傾向がみられた。

次に、保護者、子ども双方に「保護者の子どもとの接し方」について尋ね、その結果を比較した(図1)。両者ともに肯定的な回答が多かったが、「大切に思ってくれる」という項目

#### 図1 保護者の子どもとの接し方



注 ( ) 回答者, \*p<0.05, \*\*p<0.01

以外について、保護者よりも子どもが「とてもそう思う」と感じている割合が高く、有意差がみられる項目も多かった。これらの項目は、保護者と一緒に過ごす頻度との関連がみられ、とりわけ「話をする」頻度が高ければ高いほど、「自分の気持ちをわかってくれる」「自分を大切に思ってくれている」「相談にのってくれる」の項目について、「とてもそう思う」が有意に高かった(p<0.01)。

#### (4) 小学高学年児童の意識

子どもが自分自身をどのようにとらえているか尋ねた結果は図2に示すとおりであるが、「とてもそう思う」「まあまあそう思う」をあわせて、自分自身を肯定的にとらえる意識が高かった。中でも「自分には夢中になれるものがある」(74%)、「自分にはお来の夢がある」(67%)、「自分にはなりたい職業がある」(60%)などは「とてもそう思う」の割合が高かった。全体的に自己肯定感、幸福感、将来う思う」が高い割合で選択され、「正直」「やさしい」などの性格や「勉強に自信」や「友だちに人気」などの項目では「とてもそう思う」が低く選択されるものもあった。一方で数は多くは

図2 自分自身についての意識



表3 親子の回答の一致度

(単位 %)

	子ども+	一致	保護者+
時間 1人で過ごす時間 学習時間 テレビ視聴時間	40.3 60.0 41.6	41.3 31.2 36.1	19.4 7.6 21.3
意識 自分には将来の夢がある 自分にはなりたい職業がある 自分にはよいところがある	13.1 14.8 25.5	44.1 44.8 47.3	41.7 39.2 26.1

注 子ども+は子どもの方が時間を多く、あるいは肯定度が高かったもの、保護者+は保護者の方が時間を多く、あるいは肯定度が高かったものを指す。

ないが、「全く思わない」を選択した数が18問中11問を超えたのは15件であった。

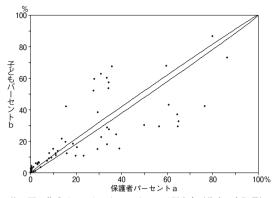
他の項目との関連では、幸福感は男子より女子の方が高かった(p < 0.05)。その他、多くの項目との関連がみられており、学校での楽しみがある、友だちと思う人の人数や仲のいい友だちの人数が多い、遊び場所の選択数が多いなどで、自己肯定感も幸福度も高かった(遊び場所の選択数と自己肯定感はp < 0.05、その他はいずれもp < 0.01)。さらに、親子関係との関連では、父母と話をする頻度が高い、保護者の子どもへの接し方すべての項目で、自己肯定感、幸福感との関連がみられた(p < 0.01)。

### (5) 子どもの生活実態や意識についての保護 者の回答

親子に共通に質問した結果の比較と、その一致度(表3)をみると「1人で過ごす時間」については、保護者の比率と子どもの比率の分布は違っていた(p<0.001)。子どもと保護者が同じ時間を回答した比率は約4割であった。また、1人で過ごす時間が「ない」という確実な事実でさえ、低い一致度(15%)であった。

「学習時間」についても、やはり比率の分布は違っていた(p<0.001)。一致している比率は、3割と低く、学習時間のとらえ方や実際の時間の把握は非常に差があり、子どもの学習時間を保護者に尋ねることで正確に把握することは無理があると考えられた。「テレビ視聴時間」も同様に比率は違っており(p<0.001)、一致している比率は36%で、学習時間よりは一致度は

#### 図3 保護者パーセントaと子どもパーセントbの二変量の関係



注 図の作成は、テキスト・マイニング研究会(代表:大隅昇) (http://wordminer.comquest.co.jp/index.html)の「回答比率散 布図&信頼限界作成マクロ・プログラム」を使用。

高い傾向がみられた。「仲の良い友だちの人数」では、平均値に有意な差が認められ(p<0.001)、またその差も大きかった。

次に、子どもの意識に関して、「自分は将来の夢がある」についての回答は、保護者と子どもの比率が違っていた(p < 0.05)。一致が見られた比率は44%であった。その他の意識を取り上げた設問についても同程度の一致度であった。

調査項目のうち、就寝時間、保護者の接し方、 1人で過ごす時間、子どもの意識のデータを用いて、標本誤差信頼限界で比較分析した(図 3)。この図から、保護者の回答比率と子どもの回答比率には大きな揺らぎが生じていることがわかった。

## Ⅳ 考 察

#### (1) 小学高学年の生活実態と意識

小学高学年の生活実態と意識の関連について、 都市別に生活の実態に違いはあるとしても、多 くの小学高学年児童はその生活の中で幸せを感 じ、また、比較的高い自己肯定感を抱きつつ生 活していると考えられる。また、親が思ってい るよりも子どもは、親に対してよい関係を抱い ていると言えるであろう。子どもは子どもで、 様々な生活環境の影響を受けながらもたくまし く生きているという実態が浮かび上がってきて いるのではないかと考えられる。

本調査では自己肯定感と生活実態や親子関係の関連をみることにより、子どもの自己肯定感に影響を及ぼす要因を検討する予定であったが、8割を超える子どもに自己肯定感が認められたことから、多変量解析などの手法で分析することができなかった。しかし、幸福感、自己肯定感と親や友だちを含む他者とのかかわりの多寡には深い関係がある、すなわち、遊び場所、遊び相手が多い子、友だちと遊ぶ子どものほうが幸福感・自己肯定感が高めであることなどが示唆され、子どもの社会関係や人間関係を豊かにする空間、地域づくりも必要とされるなど、子どもの育成のための視点が示唆された。

自己肯定感や幸福感を尋ねる項目においては、男子においては5年と6年の項目に高低差があるのに対して、女子の場合はすべての項目において「6年女子」が「5年女子」より低くなっていた。さらに、「自分は健康だ」「自分にはよいところがある」「自分は最後まで頑張れる」「自分は正直である」「自分は運動に自信がある」「自分は友だちに人気がある」「自分はやさしい」「自分は勉強に自信がある」「自分は思いやりがある」という項目で「とてもそう思う」と回答した割合は、6年女子が最も低くなっていた。

それぞれ標本が異なるため確実なことは言えないが、これらの結果は、6年女子がすでに、自己が他者にどのように映っているかが大きな関心事となる思春期に入りつつあることを示唆していると考えることも可能である。調査結果の解釈に当たっては、こうした発達的視点を無視することはできないであろう。

#### (2) 親子を対象とする調査法について

本調査研究では、今後、児童も対象として実施される21世紀出生児縦断調査における小学高学年児童の質問紙回答力等の検証も目的に実施された。保護者と子どもの調査票は全く同一ではないが、保護者、子ども双方の回答を比較することを目的に同じ質問内容を設定した。

親子の回答の一致度を分析した結果、全体と

してさほど高い一致率はみられず,とりわけ時間の一致はかなり難しい状況と考えられた。また,学習時間や1人で過ごす時間に比べ,保護者と一緒の空間でテレビを視聴すると考えれば,親も比較的実態を知っていると推測されるテレビ視聴時間についても,子どもの回答とは違いがみられた。さらには,友人の数など子どもの個人的な状況については,保護者の把握は不十分で,小学高学年の実態を保護者への調査で調べることは不適切と考えられた。まして,子どもの意識や考えを含む質問については,生活実態などの比較的客観的に判明するもの以上に注意が必要と思われた。

これらの結果の検討から、子ども個人に関する事柄については小学高学年になると保護者の 把握は不十分であることが明らかである。従って、小学高学年児童の行動実態や考えを収集する調査では、対象者を直接子ども本人にすることが必要であることが示唆された。また、男女合わせた学年比較においても全体と男女別では学年によって回答比率が異なることが確認されたことから、男女比や学年差などきめ細かな調査設計とサンプリングが重要であることが示唆された。

#### (3) 21世紀出生児縦断調査への示唆と期待

本調査研究の限界として,以下を考慮する必 要がある。まず、本調査は無作為抽出で行われ たのではなく、協力が得られた小学校を対象と しているということである。そのため、本調査 の結果がわが国の小学高学年児童の傾向を表し ているとは言い切れない。また、本調査により、 小学5年女子と6年女子の回答に大きな差があ ることが示唆された。それは、この時期が大き な成長の質的転換を伴う時期であることからも. 想定されることである。しかし、今回の調査は あくまで横断調査であり、母集団が異なる調査 の結果という限界を有する。人間の成長がどの ようなプロセスをたどっていくかについて詳細 に把握するためには、こうした横断調査ととも に、特定の母集団を縦断的に追跡していく調査 研究が欠かせないものとなる。

子ども自身の意識に関する回答では、「自分は夢中になれるものがある」「自分には将来の夢がある」「自分にはなりたい職業がある」などの将来展望に関する項目が比較的高い割合で選択されたことは、今の子どもたちの置かれた状況で明るい期待が持てる結果であった。こういった意識を持ち続けることが、将来の職業選択ややりたいことのためなら困難を乗り越えていく土台となることを考えれば、その素地は小学高学年ですでに培われていると考えられる。これに続く思春期に子どもたちが育つ環境をいかに保障していくべきかを考えるうえでも、21世紀出生児縦断調査では、子どもの将来展望を構成する意識やそれを保障する環境にも関連づけた調査となることが期待される。

たとえば、今後、本研究における自己肯定感 や幸福感に関する質問が縦断調査に活用される ことにより、発達段階による自己肯定感の相違 や自尊感情の揺れなどを詳細に把握することが 可能となるであろう。また、異なるコーホート を対象に加えることにより、時代状況や生活の 相違が発達に与える影響なども把握することができると考えられる。

#### 謝辞

本調査研究の実施にあたり、協力していただいた教育委員会、小学校長、教員、調査に回答してくれた小学高学年児童並びに保護者の方々に心より感謝の意を表します。

本稿の内容は、(財)厚生統計協会による平成22 年度厚生統計研究委託事業(主任研究者:尾木 まり)に基づいた。

#### 文 献

- OECD, Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries, 2008.
- 2) UNICEF Innocenti Research Centre, Child poverty in perspective: An overview of child well-being in rich countries A comprehensive assessment of the lives and well-being of children and adolescent in the economically advanced nations, 2007.